3. 住民の主体性から見る仲間づくりの編み直し

松本市地域づくりインターン3期生　庄内地区担当　中島 麻衣

1. 地域の現状

1.1　地域社会の現状

社会教育指導者である玉井袈裟男氏は、著書『新　むらづくり論』において「昔、群れが定着した土地を、“むら”といったのではないか」と述べている。かつての地域は、子どもが外で飛び回り、働き世代の青年達は仕事終わりに地域の集会所でお酒を飲み交わしながら思いを語り合い、高齢者はご近所で集まり縁側でお茶を飲みながら井戸端会議をする、そんな様子が見受けられたのではないだろうか。

また、かつては集落における住民同士の助け合いの精神である「ユイ（結）」、複数の人間が労力を出し合って一つの作業や事業（例：開墾や植林、漁業）をして利益を共有する「モヤイ（催合）」、見返りを求めずに食料や労力を無償で提供する「テツダイ（手伝い）」などの慣習があった。これらのような相互扶助の群れづくりが、地域社会をつくっていたといえるだろう。つまり、むらづくりとは群れ（仲間）づくりだというのだ。

それが近年、三世代家族から核家族へと家族の形態が変わってきたことや、非正規雇用・長時間労働の増加などといった勤務体系からも社会の変化が見受けられる。松本大学専任講師の向井氏はこのような状況を「人が育つ機能」を持った場の喪失という観点から「家族・職場・地域の在り方が変化し、『人を育てる機能』が衰退している」と述べている。

モノが豊かになり、技術も発展し、生活する上では住みやすくなった点もある。しかし、近所でのつながりや他者への関心、家族が集まる団欒の時間、地域行事への参加などが減少し、人間関係を育むこと、またその時間が減っているのが現状である。日々の生活や仕事に負われて疲弊し精一杯の人もいれば、昔と比べて地域や他者への関心がない人もいるのではないか。このような状態は、玉井氏の言葉を借りると、「群れが崩れてしまった」ということになる。地域住民がいきいきと生きることができる住みよい地域づくりをしていくためには、今一度群れづくりの編み直しをしていく必要があると考える。

1.2　庄内地区の概要

庄内地区は松本市の東南郊外に位置し、土地区画整理事業等による大型商業施設や宅地造成など、「新しいまちづくり」が進んでいる地域である。地区には松本を南北につなぐ主要道路があり交通の便は良く、飲食店やスーパー等も多い。そして国の史跡弘法山古墳や重要文化財などの歴史的遺産が多く残っているほか、かつては農業が主体で松本一本ねぎの発祥地であり、セロリも栄えていた。時が経ち現代になっても、春には弘法山古墳桜まつりが開かれたり、小学校では松本一本ねぎの植え替え体験や餃子作りが行われたりするなど、地区の歴史・文化は今でも継承されている。

人口は松本市で鎌田、芳川、波田に次ぎ4番目に多い。高齢化率は市平均よりも低いが、高齢化が進んでいない訳ではない。下表に、直近2年分の人口推移と高齢化率を松本市ホームページより参照し計算したものをまとめた。

庄内地区における人口推移と高齢化率（小数点以下第2位は四捨五入）

	平成28年 10月1日	平成29年 10月1日	平成30年 10月1日
人口総計	14,946	14,926	14,795
65歳以上人口	3,204	3,276	3,356
高齢化率 （市高齢化率）	21.4％ （27.0％）	21.9％ （27.3％）	22.7％ （27.6％）

表から読み解くと、地区の総人口は平成29年から30年までの1年間で131人減少しているのに対し、65歳以上の高齢者は80人増えている。また、高齢化率も平成28年から29年の間は0.5％増に対し、29年から30年では0.8％増えてい

る。高齢化率だけ見るとそれほど大きな変化ではないと見えるかもしれないが、総人口の減少とそれに対する高齢者の増加から見ると若い年齢層が減少しているのがわかる。

とはいえ、庄内地区は中心市街地に近く立地条件も良いため、賃貸に住む若者や若い夫婦が多い。対照的に、町会によって人口・世帯数共に大きく異なり、賃貸を持っていない町会は持ち家に昔から住んでいる人が集まるため高齢化が進んでいる傾向もある。そして持ち家が多いことは今後空き家が増えていくことも危惧される。

2. 研究の目的

昨年度は、地域に住む子どもから高齢者までのすべての人が心豊かに暮らしていくための条件を考え、子どもと高齢者それぞれの「居場所」に着目した。自分を受け入れてもらえる（自分が否定されない）空間あり、人がいる、そういう場の中で他者との関係を築き、また生活の張り合いにもなる。そして「居場所」が新たなニーズと社会資源の発掘につながることを述べた。

今年度は「居場所」に関しては引き続き調査研究しつつ、地域住民の主体性に着目する。すでに地域住民が主体となって居場所づくりを始めているところもあるが、それに限らない。今日よく住民の主体性という言葉は使われるが、地域住民の主体性を考えるうえでのポイントは何なのか、住民主体で地域づくりをしていく時に必要なことは何なのか。「群れが崩れてしまった」という現代において人と人との関わりの中から地域づくりがどのように発展していくのかを研究する。

3. 研究方法

住民主体の地域づくりについて、昨年度論文にて述べた展望も踏まえ以下の三点から考える。

一つ目に、並柳団地町会で行われている子どもの居場所事業「なみカフェ」における関わりについて。昨年度は子どもとの関わりに重きを置き、取り組み全体の部分を把握できていなかったことが反省として挙げられた。コーディネーターをNPO法人ワーカーズコープ松本事業所の所長から引き継ぎ、なみカフェにコーディネーターとして関わることとなった。

今年度は取り組みに関わる中で運営側の視点からも地域づくりを見つつ、これまで密に関わってきた支援団体が離れ住民が主体的に運営していくようになる場合の影響は何かを見ていく。そして地域住民をなみカフェにつなげられるパイプ役となるように働きかける。

二つ目に、地域での生活支援体制の強化について。日常生活で困っている人と支援できる人の発掘と連携を強化するため、サロン事業の立ち上げと生活支援の体制づくりについて考えていく。居場所から生活支援までの展開から、地域での見守り、そして生活支援の必要性と課題を研究する。

三つ目に庄内地区における組織・団体の取り組みから、地域におけるニーズと住民主体の地域づくりの実態を考える。

4. 研究内容

4.1　子どもの居場所事業からみる地域の展開

(1)　事業の概要

「なみカフェ」は、並柳団地町会の有志の住民により行われている子どもの居場所事業である。平成28年7月、長野県県民文化部こども・家庭課の子どもの居場所づくりモデル事業（信州こどもカフェ事業）として開始した。県の事業が1年で撤退してからは、松本市こども部こども福祉課により「松本市子どもの未来応援事業」として支援が引き継がれている。

現在、週に1回ペースで並柳団地集会所にて開かれており、時間帯は水曜日（放課後）の16時～19時もしくは土曜日の10時～13時半までとしている。学習支援や生活体験、思いきり遊ぶことによる心の解放、大人も子どもも一緒に食卓を囲むことなどを通し、子どもたちの“体験”を大切にしながら成長を見守っている。現在、参加する子どもは平均約15名で小学生が主となっているが、保育園児から高校生まで幅広い年齢層が集まっている。（事業の詳細は平成28年度研究論文参照）

(2)－1　庄内地区としての関わり

地区の組織に、町会役員経験者を中心に構成されている「庄内地区ボランティアの会」（以下：ボランティアの会）がある。ボランティアの会はこれまで視察研修や学習会が主だったが、今後は実働的に動いていかなければいけない、という意向になった。そこで今年度は『なみカフェ支援班』、『フードバンク班』、『学校支援班』という三つの

班をつくって活動している。その中の『なみカフェ支援班』と『フードバンク班』がなみカフェに関わる班である。

①　なみカフェ支援班

『なみカフェ支援班』は、学習支援や生活体験の講師などを通して子どもと関わるようになっている。生活体験とは、地域の伝統行事や季節の行事、生活の知恵などを地域の“達人”に教えてもらうことである。

今年度は町会外からなみカフェの様子を見に来たり、宿題に寄り添ったりしてくれる人が増えた。地域の中にかつて塾でのアルバイト経験がある男性がおり、子どもの宿題を見てくれた際、伝え方がわかりやすく子どものやる気が助長されていた。お正月には書き初めの講師として地域の達人に協力してもらうなど、子どもたちが多くの大人と出会い体験をする機会が増えた。大人にとっても子どもに経験や知恵を伝えることは自分たちの“役割”となるのではないか、そして世代間交流ができることは互いに良い影響を与えるだろう。

②　フードバンク支援班

『フードバンク支援班』は、なみカフェへの食材支援を目的としている。「フードバンク庄内」として9月から地区公民館を拠点に毎週火曜日の午前中を受付日とし、寄せられた食材をなみカフェへ提供している。寄せられるものは、米や保存のきく缶詰・乾麺類、畑でとれた野菜、家庭で消費しきれないお菓子や調味料などが多い。地区公民館に訪れる他地区の人が「フードバンク庄内」のポスターを見て、食材を寄付してくれることもある。

現在、家庭から食材を寄付される“フードドライブ”としての機能が主となっているが、今後は工場や店で余った食材を集めたり、提供したくても交通手段がなく公民館に届けられない家庭があれば食材を受け取りに行ったりというところまでできないかと一部会員の中では考えている。また、食材が届く度なみカフェスタッフに取りに来てもらうことが多いが、ボランティアの会で届けることもできないかと公民館長が（ボランティアの会一会員として）今後の働きかけを考えている。このような思いに共感してくれる人が数人いれば、動きも進展していくのではないだろうか。

下図は、なみカフェの運営・協力体制である。丸で囲った部分が今年度から新たに増えた協力になっている。年々関わる団体や個人が増えており、様々な人々が関わることで事業が展開しているのではないかと考える。

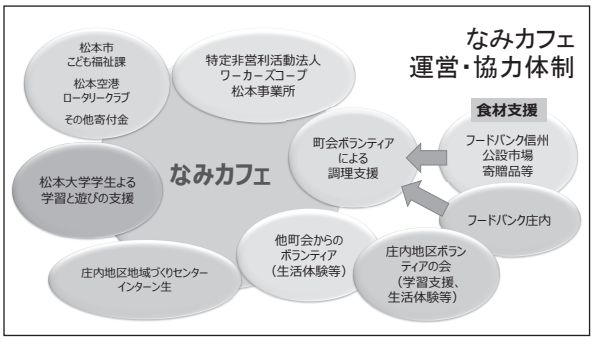

図1　なみカフェ運営・協力体制

(2)－2　地区として関わるうえでの課題

地区のボランティアの会が関わる上で、二つの課題が明らかとなった。一つは、学習支援へのハードルの高さだ。学習支援というと「子どもに勉強を教えられるか不安だ」と感じ、一歩引いてしまう人が多いことがわかった。学習支援というハードルを低くし、まずは現場へ来てもらい子どもたちと関わってもらうことや、雰囲気を感じてもらうことから始めてほしいと声をかけたが、関わり方については頭を悩ませているようだ。それに関しては子どもたちの学習意欲が低くなっていることも要因として挙げられる。

二つ目に、フードバンク活動について。現在、ボランティアの会で行っているフードバンク支援はなみカフェへの食材提供を目的としているが、並柳団地町会にて行われている別の子どもの居場所「集い場ふらっと」にも提供できるのではないか、という考えもある。「集い場ふらっと」は、並柳団地町会の外郭団体として「並柳団地まちづくり協議会」が運営している居場所事業である。こちらは地域の子どもから高齢者までの居場所として平日は終日オープンしている常態的な居場所となっている。夕方は学校帰りの子どもたちが集まって、「ふらっと」で宿題をしたり遊んだりしている。なみカフェは週に1回だが、そこを補足するかたちで他の曜日で週に2回子どもの居場所事業として、食事提供も行っている。

寄せられる食材の中で、なみカフェ開催日まで賞味期限が持たない野菜や食品がある時は、「ふらっと」へ提供することもできるのではないかと今後の方針を協議している状況である。

(3)　町内からの協力者について

今年度は、イベント時に子どもの保護者が付き添って見守りに来てくれたり、おもちつきの際は町会スタッフの声がけにより昨年度より町会からの協力者が多く参加してくれたり、また最近では図書館に勤める町会住民が絵本を読むボランティアとして関わってくれたりしている。昨年度と比べて、町会からの協力者が少し増えたといえよう。

しかし、前述のように地区内、地区外からのボランティア支援が広がってきたが、並柳団地町会の住民からの継続的な協力が増えてこないという問題は今までも挙げられてきた(図2参照)。なみカフェは3年目を迎えたが、いまだに町内においてなみカフェのことをよく知らない人もいると聞く。なみカフェに関心がないのか、もしくは情報の共有が足りていないのか、と考えるがそこの真意は今後調査していきたい。

あわせて、協力者が出てきた時に現スタッフの受け入れ体制も整えておく必要がある。例えば、人によって子どもとの接し方、料理の仕方など様々であるため、そういった違いも受け入れ、互いに尊重し合えるように心配りをする必要もある。協力したいと来てくれた人が、やりがいや居心地の良さを感じられることで、継続的な支援へとつながっていくのではないだろうか。

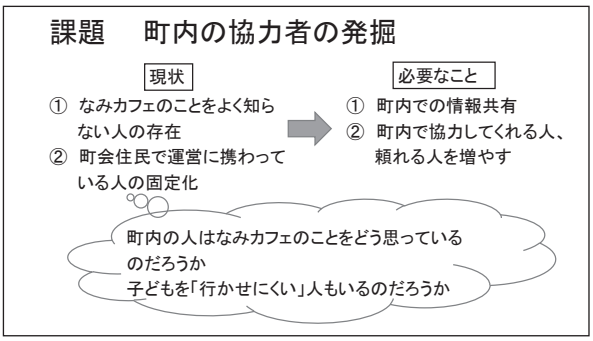

図2　町内の協力者の発掘

子どもの参加者数の変化からも、なみカフェを必要として参加する子どもの人数とスタッフの人数との差が著しい(下図3参照)。関わるスタッフも固定化しており高齢のため、限界を感じることもあると話す。住民主体で運営していくことについてそれぞれができることと苦手なこととあるだろう。それでも“住民主体”となると自分たちでやらなければいけないことが増え、負担が増加してしまう。この先も子どもの居場所事業を継続させていくためにも、町内への情報発信・共有、個人への呼びかけなどを行い、協力者を発掘していく必要がある。

参加者数の変化

参加者数（昨年度との比較）

	子ども	スタッフ
昨年度（46回）	593人	647人
今年度（47回）	756人	527人

・子どもの数は今年度の方が163人多い
（昨年度**平均12人/回** → 今年度**平均16人/回**）
・スタッフの平均数は減少している

図3　参加者数の変化

(4)　子どもの年齢層からみる変化

事業の概要で述べたように、参加する子どもの年齢層は保育園児～高校生まで幅広い。特に今年度は保育園児の参加が増えた。なみカフェに来ている子どもが弟や妹を連れて来ることが多いのだ。初年度から友達同士の口コミで広がることが大きく、小学校1年生にあがった時点でなみカフェに来るという子も多い。また小学校でも先生になみカフェでの出来事を話す子もいるそうで、以前より表情が明るくなったり、雰囲気が落ち着いたりした子どももいると聞いた。

今年度保育園児が増えたことで、小学校中学年以上の子どもは保育園児の面倒を見る姿もうかがえた。また、中学生以上の子どもは時にリーダーシップを執り、小学生の子を注意したり、大人の手助けをしてくれたりする。なみカフェの中で異年齢交流ができ、また協調性も身についてくると感じる。そして現在、食事の準備(台拭きや食器運びなど)は保育園児をはじめ年齢の低い子どもが率先して手伝いをしてくれる状況である。それも手伝いを自主的に楽しんでやってくれているのだ。逆を返せば、小学校中学年以上の子どもは遊びに夢中なことが多い。しかし、全員で手伝ってくれる時もあるため、子どものやる気を引き出すのは難しいと感じる。子どもの中で仲の良い誰かがやり始めると動きやすくなることもあるのだろう。子どもたちの主体性を引き出すためには、大人が全て手を出してしまうのではなく、子どもたちにも役割を持ってもらうことが必要なのではないだろうか。

(5)－1　子どもたちが居場所に求めていること

子どもたちの状況を、学習支援の観点から考え

る。(2)－2において子どもの学習意欲が減少していることに触れたが、現在なみカフェに宿題を持ってくる子が減り、終始遊んでいる子が多い。なみカフェは学校や塾ではないため、学習を強要する場ではない。しかし、学習意識の減少はなぜなのかということは考えなければいけない。一つの方法として、松本大学の学生と共に、子どもに対して聞き取りアンケートをとることにした。なみカフェに来ていて嬉しいことや、家での勉強方法や食事などの生活部分について項目として設定した。項目が多かったため一人ひとりに対して充分に話を聞くことがあまりできなかったことと、集中して聞き取りを行った期間が短かったため回収率があまり伸びず、課題も残った。しかし、なみカフェに求めていることが一人ひとりちがうのではないか、ということは考えられた。

なみカフェに来て宿題を終わらせたいという子もいれば、友達と思いきり遊びたい子、食事を楽しみに来る子など、「なみカフェ」という居場所に対してのニーズが多様にあることは明らかである。

(5)－2　学習支援という位置づけ

なみカフェへのニーズが多様であることは明らかだが、学習支援についてはどのように考えたらいいか。家で宿題をやるからいいという子、学校で終わらせてきたという子も多い。なみカフェの間は友達と遊ぶことを大切にしたい、という子もいるのだろう。

一つ、宿題や学習プリントだけが子どもたちの「学習」ではないのではないか、と気づかされた。手伝いや片付けなど、生活する上での「学習」を支援することも当てはまるのではないか。生活体験もひとつの学習であるが、普段から食事の準備は協力して行う、自分で遊んだものは片付けるなど、集団生活をする上での協調性という部分でも子どもの気持ちにとことん向き合い、やる気になってくれるような働きかけは地道にしていく必要がある。

それでも、宿題に寄り添うなどの学習面のサポートは必須である。もし学習をしたくないということならば、背景にはどのような問題があるのか調査する必要はある。また、子どもたちが学びたいと思えるような働きかけを模索することや、意欲が高まったタイミングを逃さず、寄り添うことができるように体制をつくることも大切である(図4参照)。

しかしまずは、松本大学の向井氏も述べているように「自分の世界を持ってそこにいることへの承認」が大切である。大人が規制をかけたり強制を促したりする居場所は、子どもたちにとって居心地の良い居場所とならない。ニーズが多様にあることを認め、一人ひとりの価値観を大切にできることが、居場所として求められるのではないか。

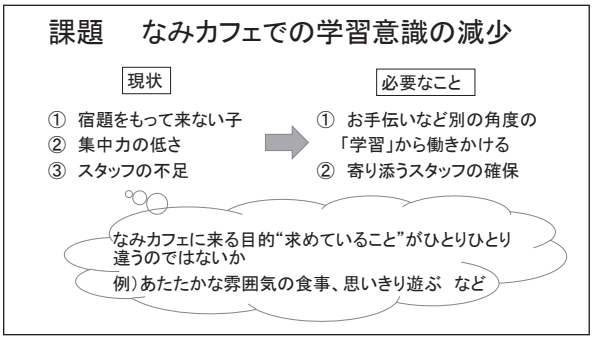

図4　学習意欲の減少

(6)　運営の見直し

これまで、企画運営については当時の町会長を筆頭にワーカーズコープ職員と自分との間で打ち合わせをすることが多かった。昨年度の反省においても、なみカフェ全体の把握ができていなかったことや、スタッフ間での話し合いの場が少なかったこと、またスタッフ一人ひとりが考えていることを出せる場(共有の場)をコーディネートすることが至らなかったことなどが挙げられた。

町会スタッフからは、「私たちは調理場のおばさんなのか(そうとしか見られていないのか)」、運営のことも相談してほしい、と言われたこともあった。頼られていない、と感じてしまうと住民の主体性は減少していってしまう。そのため、今年度はより町会スタッフとの関係づくりを大切にし、全体で話し合いをする場も定期的に設けるようにした。そういった場では、なみカフェの課題や今後の活動へのアイデア、町内での子どもの様子や保護者との関わり、また世間話などからも様々な情報が共有された。

秋には、当時の町会長が一人で担っていた部分の運営も町会スタッフに分担する運びとなった。しかし、急に丸投げをすることはスタッフの負担となり、やる気や思いが減少してしまう恐れもある。それでは住民主体の地域づくりとは言えないだろう。住民が主体的に運営していけるような働きかけやサポートをしていくこと、負担が偏らないように調整をすることも自分の役割であると考

える。また、住民にとって頼れる人、相談できる人を一人でも多く増やすことも大切だ。一人でやった方がやりやすい部分も実際あるだろう、しかし多くの人が関わって一緒に運営していくことで負担も軽減され、共通認識も持つことができる。多くの人が関わることによって知恵も出し合い、自然と話し合いにもなり、全体での連携も高まっていくだろう。

4.2　高齢者の生活支援を通した地域での体制づくり

(1)　高齢者をめぐる現状

昨年度の論文においても述べたが、地域の独居高齢者への見守りが十分でないことが明らかになった。個人情報保護法により守られている情報もあれば、それにより行動が制御されてしまうこともある。地区内の町会長からも、「震災に遭った時は個人情報なんて言っていられない」という声もあった。本当に助けてもらいたい人が地域の中に埋もれているのではないだろうか。

身近な地域で展開されているサロン事業やサークル活動などといった“集いの場”に出てくる人は日頃から互いに軽微な変化にも気づくことができ、見守り・安否確認ができているといえる。しかし、そういった場に出てこない人、出てこられない人は、見守りから取り残されてしまう危険性も孕んでいる。民生委員による見守りは独居高齢者が対象で月に1度。地域住民の話から、家族と暮らしていても“日中独居”になってしまう人も多く、そういった人への見守りも必要だということが明らかになった。そのため独居高齢者に限らず、困っている人への見守り体制・支援を強化する必要がある。

(2)　地域での生活支援の必要性

高齢者をめぐる現状として、中央南地域包括支援センター(以下、包括)への聞き取りにより、人付き合いが浅くて介護保険を使う人もいること、ヘルパーの人材が足りずサービスを依頼しても断られることもあるという事実、また介護保険では受けられないサービスがあることも知った。そうしたことからも、地域での交流や支え合いが必要である。

庄内地区においては、自ら有償ボランティアをしている茂住光延氏(60代)がいる。茂住氏は7年ほど前、当時の中央公民館長から高齢者支援講座への参加を紹介された。講座の中で実践者から聞いた話に刺激を受け、「話を聞くだけでなく実践しないといけない」という気持ちになった。そこで、「高齢者支援」とはサロンなどの「居場所づくり」を含め、「普段の生活の中の困りごと支援」までが必要ではないかと考え、自ら有償ボランティア活動を始めた。茂住氏の実家は数十年前から父親が営んでいる商店であり、商店の真ん中に大きなテーブルを置き、“有償ボランティアの店”として居場所づくり、外出支援、家事支援を軸に活動している。

先に述べた介護保険では受けられないサービスというのが、ゴミ出しや掃除、買い物同行、外出同行などである。また、茂住氏は「タダでは長く続かない」という。茂住氏が受ける依頼の中には内容によっては無償で受ける支援もあるようだが、全て無償だと気を遣う人も出てくるのだ。気を遣ってお礼品などを用意されてしまうと、互いに頼みづらい・やりづらい、ということになりかねない。それなら有償ボランティアとして値段を設定して生活支援をした方が、支援をお願いする側も受ける側も気を遣わずに関係を築けるのではないだろうか。

(3)　生活支援チームの体制作り

茂住氏はこれまで個人で有償ボランティアを行ってきた。支援の依頼は包括から受けることが多い。支援に入る前に依頼者へまず訪問し面談する時間をとってもらい、互いに顔を合わせてどんな支援が必要か確認する。活動は茂住氏が行うが、依頼者の近況は包括へ報告するようにしており、互いに情報共有ができている。

外出同行支援においては、病院や買い物へ送迎するだけでなく一緒に同行するということを必ず念頭に置いている。通院の際は、ひとり暮らしの人からの依頼が多く、医師の診断を本人が理解できない場合もあるため、医師の了承のもと同席し診断結果を包括へ伝え、そこからヘルパーや介護保険へつながることもある。買い物は一緒に行って自分の目で見てもらい、選ぶことの楽しさも感じてもらえるように同行している。

しかし、今年度8月あたりから支援依頼が増え、週3～4日活動しているというのが現状だ。午前・午後1件ずつ依頼が入ることが多く、それぞれ1時間半～2時間近くかかる。あくまでもボランティアなので、できる時にできることをする、という

のがスタンスとしてあり、自分の時間も確保し無理せず活動をするのが望ましい。また茂住氏は「今は動けるからいいが、あと10年後はわからない」とも口にする。

地域の中で困りごとを抱えた人が増えている(顕在化してきた)現状からも、思いに共感し一緒に動いてくれる人を探したい、という運びとなった。

(4)－1　新たな集いの場の開催

高齢者をめぐる現状でも述べたが軽微な変化に気づくことができるよう、身近に集まる場があることは大切だ。気軽に集まることができ、仲間と談笑し合う楽しい時間、そういった居場所づくりは地区内にいくつもある。サロン事業や町内のサークル活動はもちろん、近所の縁側でお茶をすることなども居場所づくりと言えるだろう。ここでは、町会ごと行われているサロン事業(以下、サロン)に着目する。

庄内地区15町会のうち、ほとんどの町会がサロンを開催している。しかし、月に1度の定例で行っているところばかりではない。身近な地域に定期的に集まる場があれば、外に出るきっかけになり困りごとなどのニーズも拾えるのではないか。今年度は茂住氏の協力もあり、新たに2つの町会内においてサロンを立ち上げることとなった。なお、いずれも町会費や社協からの援助は受けず、参加者から300円をお茶代としていただき運営をしている。

(4)－2　サロン「おいでや」

①　立ち上げまでの経緯

筑摩町会にある元民生委員の空き事務所を借り、春から「あったかユニットほくほく堂『筑摩』」という居場所づくりを始めた人がいる。火曜日休みで週6日10時～16時頃までオープンしていて、地域の人が自由に立ち寄れるようになっている。そこの代表者は町会にも加入し、地域と交えて活動をしたいと考えていたこともあり、茂住氏の思いに共感し、月に1度サロンとして展開することとなった。

茂住市は筑摩町会の隣の町会に住んでいるが、家に閉じこもりがちではないか、地域との接触があまりないのではないか、と「気になる人」は何人かいたようだ。そういった人たちに外に出るきっかけとなってほしいという思いもあった。サロンを立ち上げる前に、ほくほく堂の代表者、筑摩町会長、町内公民館長、包括スタッフを交え打ち合わせをし、サロンを始めるにあたってのそれぞれの思いを打ち明けあった。その後、実際に何人か声かけに訪ねチラシを配り、サロンの告知をした。全体には、町内回覧で住民へ周知をした。

②　おいでやの特徴

サロン「おいでや」は8月から毎月第1金曜日に開催している。参加者は毎回15名ほどで、町会住民の他に町会外から見えることや、ほくほく堂のメンバーも参加するなど、参加者層は広い。また、他町会の人が来ても何の違和感もなく、互いに受け入れている。自分の住んでいる町会でなくても、場所や仲間によっては通いやすいということもあるだろうし、中には自分の町会でないからこそ通いやすいという人もいるのではないか。また、おいでやの場合は他町会から来ている人が多いため、“町会住民”ということが気になりにくいのではないかとも考える。「自分は他町会だから不安を感じる」ということがないようにみえる。

参加者の中には、認知症の方も何名か見えている。一人は包括が毎回一緒に同行してくる人で、人当たりも良く、話しかけてもにこやかに対応してくれるため参加者からの人気もある。ほくほく堂の近くに住んでいることもあり、サロンがない日でも普段からほくほく堂に訪れ、おしゃべりを楽しんでいたり、茂住商店へお茶を飲みに来たりもしていた。

もう一人は夫婦で参加しており、夫が認知症である。話を聞くことはできるが、言葉を発することが難しく、表情の変化はあまり見られない。妻の息抜きの場にもなれば、と茂住氏が声をかけた。妻はお菓子づくりが得意であったため、サロンで出すお菓子を作ってきてくれないかと頼んだところ、快く受けてくれた。また、夫は話すことは難しくても、歌を歌う時は小さく口ずさんでくれたり、ゆっくり相槌を打ってくれたりする。

一人ひとりが自分のペースでおいでやでの時間を過ごしているのだと感じる。そして、他町会とか、認知症の人とかそういったレッテルはなく、来る人を互いに受け入れている。

(4)－3　おしゃべりサロン「居寄庵」

①　立ち上げまでの経緯

神田町会に住むＡさんは、元民生委員経験者である。Ａさんは以前より茂住商店で行われてい

るサロンや上記のおいでやにも参加していた。神田町会には定期的なサロンはなく（実際には長く続いている集まりが一つあるが高齢化している）、茂住氏がそこから「Ａさんなら居場所づくりをやってくれるのではないか」と思い、声をかけた。Ａさんも、「今後のことを考えると地域で集まれる場所は必要。自分の町会でも集まれる場所ができたら」という思いを持っていたため、サロンを立ち上げようと一歩踏み出した。町会に二つある公民館のうち、古くからあるこじんまりとした公民館を会場にしようということになった。そちらの方が、徒歩で立ち寄れる人が多いことも理由の一つだった。

Ａさんはサロンの立ち上げにあたり協力者を募ろうと住民に声をかけたが、始めのうちは何人にも断られてしまった。中には、「参加するのはいいけれど、運営するのは荷が重い」という人もいた。Ａさんも人前に出るのは得意なタイプではない。また、神田町会出身ではなく数十年前に県外から嫁いできたため、そのことを引け目に感じてしまうという。サロンを始めたいという気持ちはあるが、周りの協力者があまり得られないことやなかなか進展しないことなどから心労もたたり、体調にも影響が出てしまった。

そこで、Ａさんは町会役員経験者でもあるＢさんに声をかけた。Ｂさんは思いに共感してくれ、一緒に運営に関わることとなった。そこから茂住氏を交えて4人で打ち合わせを重ねていくと、次第に良い方向へ進んでいった。お二人が元町会長経験者である男性や、その友人に声をかけたところ思いに共感して発起人になってくれたのだ。仲間が増えてきたらアイデアや思いもどんどん出てきて話し合いも活発になった。3月に第1回目のサロンを開催する前に、関係者だけでプレ開催をしたいという声まで挙がったのだ。

② 居寄庵の特徴

プレ開催時には、発起人の他にＡさんとＢさんが声をかけた人だけでなく、そこからさらに声がかかった人も何人か見えた。これにより雰囲気や流れが少し掴めたお二人は、もっとこうしたらどうか、というアイデアを出し合っていた。

迎えた第1回目のサロンは30名以上の参加となり大盛況であった。周知はおいでや同様声がけとチラシの町内回覧であった。回覧はサロン開催日の１ヶ月前に回ったのだが、多くの人が集まったことにより回覧を見ている人が多いことがわかり、そして何より町会内で多くの人が居場所に対するニーズがあったということだ。

サロンにはあまり男性が集まらないという課題が他町会において多く挙げられているが、居寄庵には男性も多く集まる。それは、チラシに書かれていた発起人の名前を見て、「この人がいるなら行こう」と思い参加してくれた人もいるそうだ。男性も仲間がいて声をかけ合えばサロンに出てきてくれるのだと再認識できた。

(5) 居場所づくりから有償ボランティアへの発展

身近に集まる場所があることから、安否確認や困りごとの発掘になることは先にも述べたが、そこには安心して話ができる場と信頼して話ができる関係性が必要であろう。そのような安心感から困りごともぽつぽつと出てくる。上記2つの居場所づくりを始める際、茂住氏は自身の活動と、居場所づくりから有償ボランティアへの展開を、これから居場所づくりを始める人たちに話をした。

すると、ほくほく堂の人は、車を出せるから依頼があれば動けること、茂住氏が用事などで支援をできない時のサポートとして協力できると声を挙げてくれ、居寄庵の方ではＢさんが「そういうやり方もあるなら、ぜひ自分もやりたい」と言ってくれた。Ｂさんはかねてから、近所の人の送迎をボランティアでやっていた。しかし、無償だと相手は気を遣うようで、菓子折りを持ってきてくれたりする。そうするとやはり動きづらくなってしまうようだ。茂住氏の話を聞き、有償ボランティアなら互いに気兼ねなく依頼・支援ができると考え、仲間になることとなった。

有償ボランティアを一緒にしてくれる仲間をどう集めるか、ということが課題だったのだが、サロンの立ち上げの中で新たな人間関係ができたことで2、3人が仲間になってくれた。対大勢の会議など広い場所で呼びかけるより、対個人のような少人数の場で呼びかけた方が行動に移りやすいという可能性がある。

(6) 集いの場と生活におけるニーズ把握

これまで、各町会のサロンに参加したり、集いの場の立ち上げに関わらせてもらう中で、高齢者を取り巻く現状を聞いたり、地域住民から困りごとを聞くこともあった。しかし自分が参加してい

ない町会のサロンの状況を把握できていないことや、参加していてもしっかりとしたニーズ調査をしたことはなかった。また、サロンのような集いの場に集まる人たちに対し、生活する上での困りごとや有償ボランティアへのニーズなどを聞き取り調査として行いたいと考えた。

聞き取り調査の構想を、町会長や民生委員全体に周知する前に数人に話をした。すると、「サロンに出てくる人たちは困っていないだろう」と言われ、考え直すきっかけとなった。確かに外に出てこられる人は交流の機会もあり、生活においても買い物や通院など、自分の力で行ける人が多いのではないだろうか、本当にニーズ調査をしなくてはいけないのは、そういった場にも出てこられない人々に対してではないだろうか、と考えた。

そこで、サロン参加者に対しての聞き取り調査は包括の力も借りて一緒に行い、生活における集いの場の必要性と日々の暮らしでの困りごとはないか調査する。あわせて潜在化しているニーズとして集いの場に出てこない高齢者への聞き取りを民生委員に見守り訪問時にお願いすることとした。

聞き取り調査については来年度初めから夏頃までを予定とし計画している。集計の際、庄内地区のJAGES（2016年に実施されたもの）の結果とも比較し、高齢者の現状を分析したいと考えている。

4.3　地区組織から見る地域づくりへの主体性

地区組織として、子育て委員会と「庄内地区まちづくり協議会」を挙げ、それぞれにおいて地域の中のニーズに対しどのような取り組みをしているのか、そして取り組みから考えられる主体性を述べる。

(1)　子育て委員会

庄内地区の特徴として、子育てに力を入れていることがいえる。地区公民館における5部門委員会には、「子育て委員会」という独自の委員会がある。これは他地区でいうところの「体育委員会」を庄内地区では配置せず、体育委員会の役割と考えられるものは「庄内地区体育協会」で担っている。あるいは、他地区では体育委員会が主導となり運動会が行われているが、庄内地区においては「ドリーム庄内」と銘打ち公民館が指揮監督をし、住民を巻き込み“防災運動会”を行っている。

子育て委員会では、未就園児の親子を対象に子育ての息抜きや相談、他の親子との交流ができる「ちびっこひろば」を毎月開催している。原則地区在住の親子を対象としているが、地区外からの問い合わせも多く、また登録者と参加者の人数に差があることもあり、地区外の親子も市内であれば受け入れつつある。茶話会の席では子育て委員が漬けた漬物や季節によって食べ継がれてきたおやつが出ることもあり、若い母親から作り方を聞かれることもある。子どもを二人連れて来たうちの一人がまだ乳飲み子だった場合も、子育て委員が託児をするため、安心して子どもと催しに参加できる。

社会の現状として、核家族化や母親の育児ストレス、身近に相談できる人がいないことなどが挙げられるため、地区内に定期的に集える場があることは親子にとって安心の場となっているではないか。

(2)－1　まちづくり協議会

庄内地区では平成26年7月に「庄内地区まちづくり協議会」（以下：まちづくり協議会）を設立した。まちづくり協議会においては地域課題を設定し、課題に対して専門委員会を立ち上げて取り組んでいる。今年度は昨年度に引き続き、「防災」と「地域包括ケア」を課題とし、取り組むこととなった。

(2)－2　防災

庄内地区は薄川と田川に区切られており、そこに逢初川、松巽川に代表される中小河川が多く流れ込み、平時は水の恩恵を存分に受けているが、古くから洪水の被害に遭っており、台風や豪雨のたびに水害に悩まされている。平成11年に起きた長野県中部地震においても、松本市は震度5強を観測され、大きな水害を経験した町会もある。また、牛伏寺断層を震源とする大規模地震や河川の氾濫による水害被害が起こりやすいという特色もあり、地区内での防災意識が非常に高い。庄内地区にとって防災は切っても切り離せない課題である。

今年度11月、防災委員会では筑摩小学校において2回目の避難所運営訓練を行った。庄内地区の各団体による活動班（物資班、衛生班、救護・要援護者班など）はそれぞれの班活動を、一般避難者は防災ビデオの視聴や給水体験、トイレ設置などを行った。また、昨年度は赤十字奉仕団で構成される食事・炊き出し班に豚汁を作ってもらったが、今年度はアルファ米とカップ味噌汁を避難者

自身でお湯を入れて作るという非常食体験も取り入れ、より実際の避難所生活に近いものにした。

参加者の中には小さい子どもを連れた母親もおり、参加者に向けたアンケート調査からは「子ども連れならではの訓練があっても良いかと思った」という意見もあった。来年度は並柳小学校において第1回目の避難所運営訓練を行う予定である。

(2)－3　地域包括ケア

地域包括ケア委員会では、今年度委員会においてJAGESのデータ分析の共有やリビングウィル勉強会への出席、「わがことグループワーク」や地域ケア会議の開催などを行った。

JAGESのデータと地区の現場状況によると、庄内地区は認知症の男性が多いことがわかった。「わがことグループワーク」においては、庄内地区の課題を見定めるため、認知症などの生きづらさを「わがこと」として松本庄子さん（仮称）の事例をもとに考えた。①自分が庄子さんだったらどのようなことに困るか、②どんな助けがあればいいか、自分ならどうしてあげられるか、③今後地域包括ケア委員会で取り組むことについて、の三点をグループで話し合った。今後委員会で何を取り組んでいくかという問題においては、具体的な案は一部の住民からしか出されず、行政に先導してほしい、という意見も挙がった。

地域ケア会議は、今年度は全町会長・民生委員をはじめ、歯科・医師会、介護施設事業者、庄内地区担当職員などが集まった。グループファシリテーターは、委員会にて一度グループワークを経験している委員にお願いし、記録は専門職が担った。グループワークの中で、民生委員の方が自身の活動における思いや苦労話をすることもあった。またグループは近隣町会で構成されていたためより「わがごと」に近い話ができたのではないだろうか。

5．考察

5.1　庄内地区における住民の主体性

研究内容において述べたことから、地区における住民の主体性を考える。なみカフェの取り組みや「ふらっと」への展開、そして高齢者の生活支援などは、住民の思いが形となり地域で展開していく事例として挙げられる。

これらは、子どもの孤独や地域内での交流の希薄など、「人を育てる機能」が衰退してしまっている現在において再度群れづくり（まちづくり）を構築させていこうとする働きなのではないか。

しかし、住民が主体となり地域のニーズに即した取り組みを行っていても、周りの人に理解されなければ協力者が増えていかない。そのためにも、情報発信をして理解をしてもらうこと、そこから思いに共感してもらえる人を発掘することが大切であろう。ただ、初めの一歩を踏み出す勇気があるか、が住民の主体性を考えるうえでキーとなるだろう。

自ら行動をする住民もいれば、中には行政に先導してもらった方が行動しやすいという人もいることが明らかになった。そこであくまでも行政主体でなく、住民のやる気を助長すること、住民が「我がこと」として考えられるように働きかける、ということも重要になってくる。

5.2　地域における仲間づくりの必要性

5.1でも述べたが、思いに共感して一緒に活動する仲間の存在は必須である。例えばなみカフェの事例でも触れたが、住民に企画運営を急に任せてしまうことは丸投げ状態となってしまい、負担増加ややる気の減少につながる恐れがある。生活支援の例から述べると、住民のニーズが増えてきたため一人で依頼を引き受け、活動を行うことに限界を感じるということもあった。何か取り組む際は、同じ地域に住む住民同士や、身近にある公民館の職員・行政の地区担当職員、包括、NPO団体など客観的な目を持ち合わせている人との連携も大切だと感じた。

庄内地区の公民館・地域づくりセンター職員は、来館した住民の話をとことん聞いたり、地域のイベントや小学校とのコミュニティースクール事業などでは職員自ら地域へ出て行ったりする中で、地域の現状を把握し顔の見える関係を築いている。担当包括はオレンジカフェや新たに開催したサロンへ参加し、介護予防の話をしたりその場で不安なことを聞ける関係性を築いたり、サロンへつなげたい住民を連れて来てくれたりしている。包括が参加することで相談する場所があることを知ってもらうことや、定期的に住民の健康状態の確認もできる。他にも、地区を越えたところで出会った、同じ思いで活動をしている人から得た情報や人間関係も活動の幅を広げるだろう。

このように様々な立場の人が仲間となり共通目

的に向かって進むことも、群れづくりであるといえる。そして人それぞれの経験や職種などから見識も異なる。活動においては、周りの人の意見を取り入れたりアドバイスを聞いたりすることも大切で、そこから新たな人脈の広がりや活動の展開につながることもある。そうすると、人と人との関わりの中で「人を育てる機能」というのは再構築されていくのではないか。

5.3　仲間づくりにおける地域住民の役割

住民の思いを応援してくれる仲間が集まれば、一人ひとりのやる気は大きくなるのではないか。住民のやる気を応援する際、それぞれの“役割”というのも重要だと考える。その理由のひとつとして、人は集団が大きくなると他人任せになってしまう傾向があることから考える。他人任せになる人が増えると、個の思いや行動力が薄れていき主体性は減少してしまう。仲間づくりは大切だが、他人任せにするのは仲間とはいえない。そういう事態を防ぐためにも住民一人ひとりが必要とされていることを感じられることが、今後の仲間づくりや役割形成において重要なのではないだろうか。

なみカフェでは、町会スタッフが運営の主体となるよう役割分担をしたことで、一人ひとりの意欲や視野は広がったと感じる。茂住氏においては、「現役時代は数字ばかり見てきた。今では、人に『いてくれて良かったなぁ』と言われることが一番嬉しい」と話す。まちづくり協議会の活動においても、避難所運営訓練や地域ケア会議などの場で、役職や一住民としての役割分担をしている。自分が必要とされていると感じられることや、行動が誰かの為となり、感謝や信頼で返ってくることは活動への糧ともなるのではないか。

このような役割分担、役割形成をすることは、地域づくりを考えるうえで大切なことである。地域の中で自分に役割があること、そして人に伝えたり先人から教わったりすることで改めて人が育っていくのではないだろうか。

上記に記したとおり、一人では決して地域づくりはできない。多くの人と出会い仲間となり、活動し生活していく。その中で思いを語り合える場や、知識や経験を共有し合える場、そのような関係性を一部の住民だけでなく全体でつくることも大きな役割であろう。そして人それぞれの得手・不得手を互いに補い合い、役割分担をしていくことも重要なのだ。

居場所づくりにおいても生活支援の体制づくりにおいても、個々が選択できる幅を増やすことも大切だと考える。定期的に複数の居場所があることや、頼みごとや支援の依頼などもニーズに合わせて人やサービスの選択肢が増えていくことが今後重要ではないだろうか。

このように、「群れが崩れてしまった」という現代において、地域の中で既存の人間関係から新たな人間関係までを築いたり交流する機会があったりすること、そして子どもから高齢者まで互いに学び育っていくことが、群れづくりの編み直しにもなってくるのではないか。

6. 今後の展望

今年度まで、子どもの居場所事業や生活支援の体制づくりなど、コンテンツに沿って活動してきた節がある。どちらも地域福祉という観点で関わってきて、少しずつ各活動の幅も広がってきている。しかし、庄内地区全体として考えると、自分の視野はまだ狭いのではないだろうか。本論文を書いていて、地区全体を普遍的に研究していく必要性を感じた。

来年度の展望として、一つは今ある事業が今後も継続していくように考えていく。住民と住民、また住民と他団体など、資源をつなげられるようにすることが地域づくりインターンの役割でもある。また、庄内地区に関わる行政職員や専門職である包括などがどのように地域づくりに関わっているか、住民に働きかけているのかという点も注目したい。

そして、松本市でも進めている地域包括ケアについて、子どもから高齢者まで誰もが住みよい地域となるよう、庄内地区全体の取り組みからも研究したい。なみカフェから地域への情報共有と協力者の発掘により取り組みが継続できるように、中からも外からも働きかけたい。また、高齢者の集いの場と暮らしに関する聞き取り調査から、ニーズ把握と傾向の分析をしたいと考えている。居場所がもたらす効果や生活支援の体制づくりについても研究していきたい。いずれにせよ、情報共有の場づくりは大切だと考える。

最後に、日頃から問いを持つようにし、それを深め、地域づくりとは何か、自分の考えを提言できるようにしたい。今後も住民の思いを応援して

寄り添うこと、人と人をつなげられるよう、最終年度に臨みたい。

参考文献
・『新　むらづくり論』玉井袈裟男（信濃毎日新聞社　1995年発売）
・『「子どもの居場所」を考える』向井健（公民館研究集会　資料）

参考資料
・平成30年度　なみカフェ実施状況表（表1）
・フードバンク庄内　案内チラシ（表2）
・有償ボランティアチーム 募集チラシ（表3）

表1　平成30年度 なみカフェ実施状況表

「こどもの居場所づくり事業」月別実施状況表

月	回数	実施施設	参加者数	内容
4	4回	並柳団地集会所	子ども65人 支援者56人	学習支援　食事提供　生活相談 4/14 さくらもち作り
5	4回	並柳団地集会所	子ども70人 支援者62人	学習支援　食事提供　生活相談 5/21 よもぎだんご作り
6	4回	並柳団地集会所	子ども78人 支援者72人	学習支援　食事提供　生活相談 6/9　工作
7	4回	並柳団地集会所	子ども74人 支援者42人	学習支援　食事提供　生活相談 7/4　七夕飾り　7/27　七夕まんじゅう作り
8	4回	並柳団地集会所	子ども48人 支援者43人	学習支援　食事提供　生活相談 8/2　ピザ作り　8/10　花火大会　8/20　花火の絵画
9	5回	並柳団地集会所	子ども95人 支援者57人	学習支援　食事提供　生活相談 9/22　バスハイク
10	4回	並柳団地集会所	子ども68人 支援者49人	学習支援　食事提供　生活相談 10/27　調理体験
11	4回	並柳団地集会所	子ども69人 支援者25人	学習支援　食事提供　生活相談
12	3回	並柳団地集会所	子ども50人 支援者20人	学習支援　食事提供　生活相談 12/1　松ぼっくりツリー作り　12/19　クリスマス会
1	3回	並柳団地集会所	子ども35人 支援者33人	学習支援　食事提供　生活相談 1/4　おもちつき　1/7　書き初め
2	3回	並柳団地集会所	子ども38人 支援者27人	学習支援　食事提供　生活相談 2/9　バレンタインコンサート　2/13　ぞうきん縫い
3	5回	並柳団地集会所	子ども66人 支援者41人	学習支援　食事提供　生活相談 3/2　ニュースポーツ　3/23　掃除　3/27　たこやき

表2　フードバンク庄内　案内チラシ

フードバンク庄内　はじめました！

並柳団地では週１回子どもたちを対象とした居場所づくりと食事を提供する、こども食堂「なみカフェ」を行っています。現在、並柳団地及び近隣地域の子どもが毎回 20 人ほど来ています。

つきましては、**皆さまのご家庭で食べきれない物や消費しきれないいただき物、畑でとれた野菜なども分けていただけたら嬉しいです。基本なんでも構いませんが消費期限内の物をお願いします。**中でも特に必要な物は以下のとおりです。

① お米（毎回 18 合くらい炊いております）
もみの状態でも構いません

② 常温保存できるもの（乾麺、缶詰など）

③ 野菜（新鮮なもの、日持ちするもの）

是非とも、子どもの健やかな成長のためにご協力いただければ幸いです。

受け付け
日時　毎週火曜日(休館日は翌日)
午前 9:00～12:00
場所　庄内地区公民館内

お持ちいただいた際は、庄内地区公民館へお声がけください。

庄内地区ボランティアの会
フードバンク班

問い合わせ先
庄内地区公民館（24-1811）

表3　有償ボランティアチーム 募集チラシ(オモテ)

高齢者生活支援　募集

有償ボランティアサポートチーム

◇ 高齢者の現状

- 身近な地域に集まる場所、集える仲間が少ない。
- 外出する機会が少ない。
- 家族がいても、日中は家に一人になるケースも多い。
- 困りごとを相談できる人が少ない。
- 民生委員の見守り等の関わりも月１回と少ない。　等

◇ 地域での高齢者支援の必要性

- 外出機会を増やすために、集える場所で地域の人との会話を交わす機会を増やす必要性がある。
- 介護保険で生活援助を利用する上限が厳しくなっている中、介護保険では受けられないサービス（ゴミ出し、掃除、買い物、外出同行、散歩等）を地域住民で支える必要が出てきている。

◇ 有償ボランティアチームの結成

- 介護保険に当たらない生活支援を有償ボランティアというコンセプトで活動するチームの結成が急がれる。
- できる人が、できる範囲で、気軽に参加できるチーム。

表3　有償ボランティアチーム 募集チラシ(ウラ)

有償ボランティアの活動コンセプト

居場所づくりから困りごと相談･解決まで

Step1　居場所づくり

- サロンなどで楽しく過ごせる時間
- 顔見知りとのお話ができる場所
- 外出する機会づくり

松本市中央南地域包括支援センタースタッフが同席

Step2　相談できる場所・相談できる人がいる安心感

- 有償ボランティアチームとの信頼関係
- 困りごと相談から解決までを一緒に考える

専門職と地域住民が関わる活動拠点

Step3　有償ボランティアでの支援活動

- 居場所づくり　● 外出支援活動　● 家事支援　等

お問い合わせ　庄内地区地域づくりインターン　中島麻衣
TEL[redacted]
有償ボランティアの店　もずみ
TEL[redacted]